

KOMATSU

KOMATSU REPORT 2017

コマツレポート2017



コマツは、当社グループの企業活動に関して重要な情報に焦点を絞った簡潔な年次報告書の「コマツレポート」を作成しており、財務、環境保全および社会性については、それぞれ、より詳細な報告書を別途作成し情報開示を行っています。

コマツの年次報告書の体系



※ コマツレポート、有価証券報告書、CSR報告書、環境報告書は、コマツウェブサイトにて、英語版および日本語版を公開しています。

※ 当社のアニュアルレポートは、ウェブサイト上のみで発行しております。印刷してお読みになりたい方は、印刷用のPDFファイルをご用意ください。

目次

ステークホルダーの皆さまへ	01
社長インタビュー	02
2016年度業績を振り返って	02
建設機械・車両部門の市場環境と概況	04
リテールファイナンス部門の業績	04
産業機械他部門の業績	05
2017年度の見通し	05
「3つの経営戦略」の活動状況	05
イノベーションによる成長	06
既存事業による成長	07
土台強化	08
ESG	09
.....	
● 5年間の要約財務データ	11
● 建設機械・車両部門の地域別概況	12
● 中期経営計画	13
戦略的取り組み	15
スマートコンストラクション	15
Innovative Autonomous Haulage Vehicle	15
コマツマイニング(株)(旧 ジョイ・グローバル社)による事業の拡充	16
アジア開発センタ・アジア トレーニング& デモンストレーションセンタの開設	17
KOM-MICS	17
ESG (サステナビリティ)	18
コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理	18
CR監査	19
.....	
● 環境指標	20
コーポレート・インフォメーション	21

報告対象期間:2016年4月1日～
2017年3月31日

当レポートに記載している「2016年度」および「2017年3月期」は、特に記載のない限り、2016年4月1日から2017年3月31日までの期間を示しています。

見通しに関する注記事項

当レポートに記載されている将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。

実際の業績はさまざまな要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありえますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更などが含まれます。

(表紙)

チリの鉱山で稼働する「P&H」ロープショベルとコマツ「930E」ダンプトラック
 (「P&H」はコマツマイニング(株)のブランドです)

ステークホルダーの皆さまへ



取締役会長 野路 國夫（左）、代表取締役社長 大橋 徹二（右）

株主の皆さまには、日頃よりご理解とご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)は、売上・利益とも期初(4月27日)業績予想を上回ったものの、連結売上高は1兆8,029億円(前期比2.8%減)、営業利益は1,740億円(前期比16.5%減)となりました。

2017年度は、不安定要素はあるものの建設・鉱山機械の需要回復が期待されます。こうしたなか、4月には米国の大手鉱山機械メーカー「ジョイ・グローバル社」の買収手続きを完了し、「コマツマイニング(株)」と商号変更いたしました。

コマツの経営の基本は、「品質と信頼性」を追求し、企業価値を最大化することです。全社員が「コマツウェイ」を共有し、環境・社会・コーポレートガバナンスをこれまで以上に強く意識しながら、業績の向上、企業体質の更なる改善および社会的使命の達成をバランスよく実現してまいります。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年7月

野路 國夫

取締役会長
野路 國夫

大橋 徹二

代表取締役社長
大橋 徹二

社長インタビュー



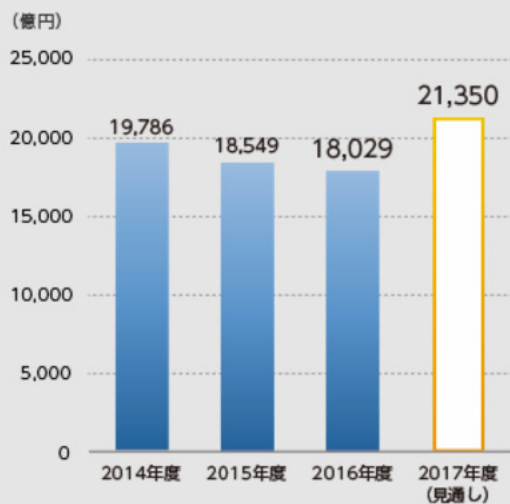
代表取締役社長 大橋 徹二

2016年度業績を振り返って下さい。

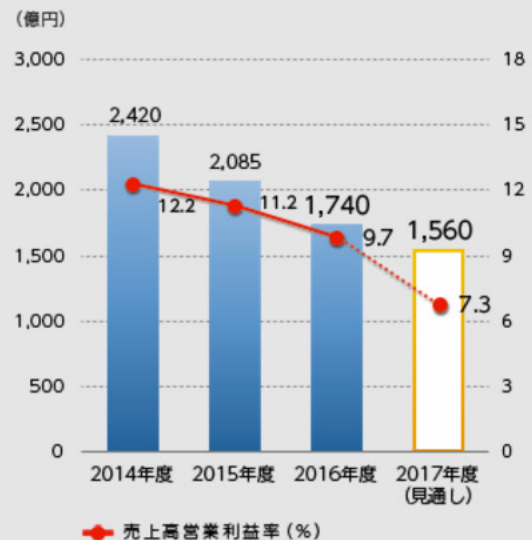
コマツは、2016年4月、3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide – Growth Toward Our 100th Anniversary(2021) and Beyond–」をスタートしました。その初年度となる2016年度の連結売上高は前年比2.8%減収の1兆8,029億円、営業利益は16.5%減益の1,740億円、売上高営業利益率は9.7%、当社株主に帰属する当期純利益は1,133億円となりました。

連結業績の推移

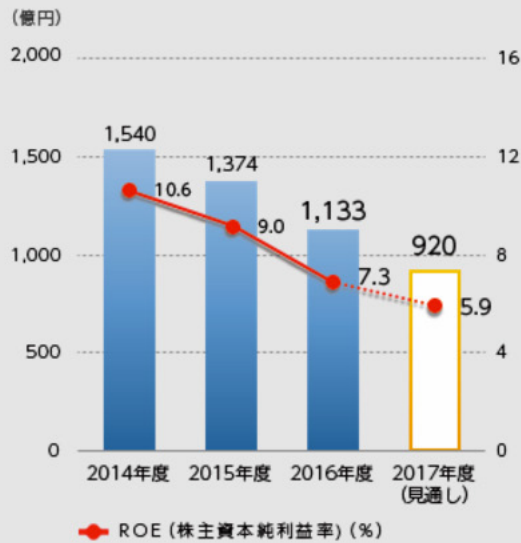
■ 売上高



■ 営業利益と売上高営業利益率



■ 純利益とROE

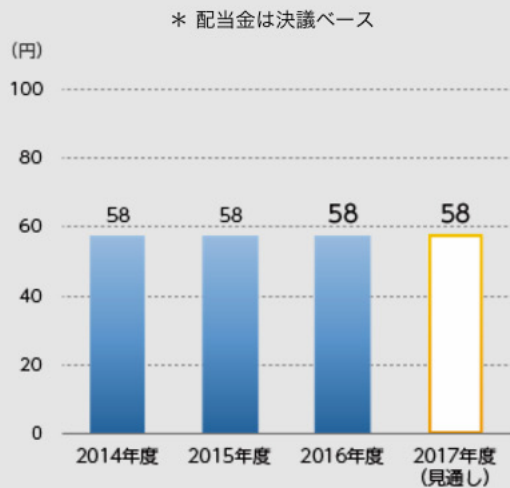


■ 為替レート

	2015年度	2016年度	2017年度 (見通し)
1ドル	120.8円	108.6円	105.0円
1ユーロ	132.4円	119.3円	115.0円
1元	19.0円	16.2円	15.0円

配当金について

■ 1株当たりの年間配当金*



要約財務データ



経営の基本・コマツウェイ



中期経営計画

★全世界のコマツグループ社員、販売代理店および協力企業などパートナーの皆さまと力を合わせ、お客さまの現場をお客さまとともに革新し、新しい価値を創造するイノベーションを提供することで、100周年に向け、コアビジネスである建設・鉱山機械事業、産業機械事業での成長を目指します。

詳しくはこちら



建設機械・車両部門の市場環境と概況はいかがでしたか？

2016年度の後半から中国やCIS、インドネシアなどで需要が増加し、現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響が大きく、売上高は前年比1.6%減の1兆5,765億円となり、セグメント利益は前年比4.3%減の1,616億円となりました。



建設機械・車両部門の地域別概況

★厳しい経営環境の下、日本や円高の影響を受けた欧米などでの売上げは昨年を下回りましたが、中国やアジアにおいて売上げが伸長しました。

詳しくはこちら



リテールファイナンス部門の業績をご説明下さい。

リテールファイナンス部門では、北米などで資産の増加があったものの、円高の影響により、売上高は前期比9.0%減の490億円となりました。セグメント利益は、主に中国での引当金計上に伴い、前期比66.6%減の44億円となりました。

産業機械他部門の業績はいかがでしたか？

自動車業界向けの鍛圧機械(プレス機械など)および工作機械の販売が減少したことに加え、旧コマツハウス(株)売却による連結除外の影響などにより、売上高は前期比13.2%減の1,910億円となりました。セグメント利益は前期比35.7%減の124億円となりました。

2017年度の見通しをご説明下さい。

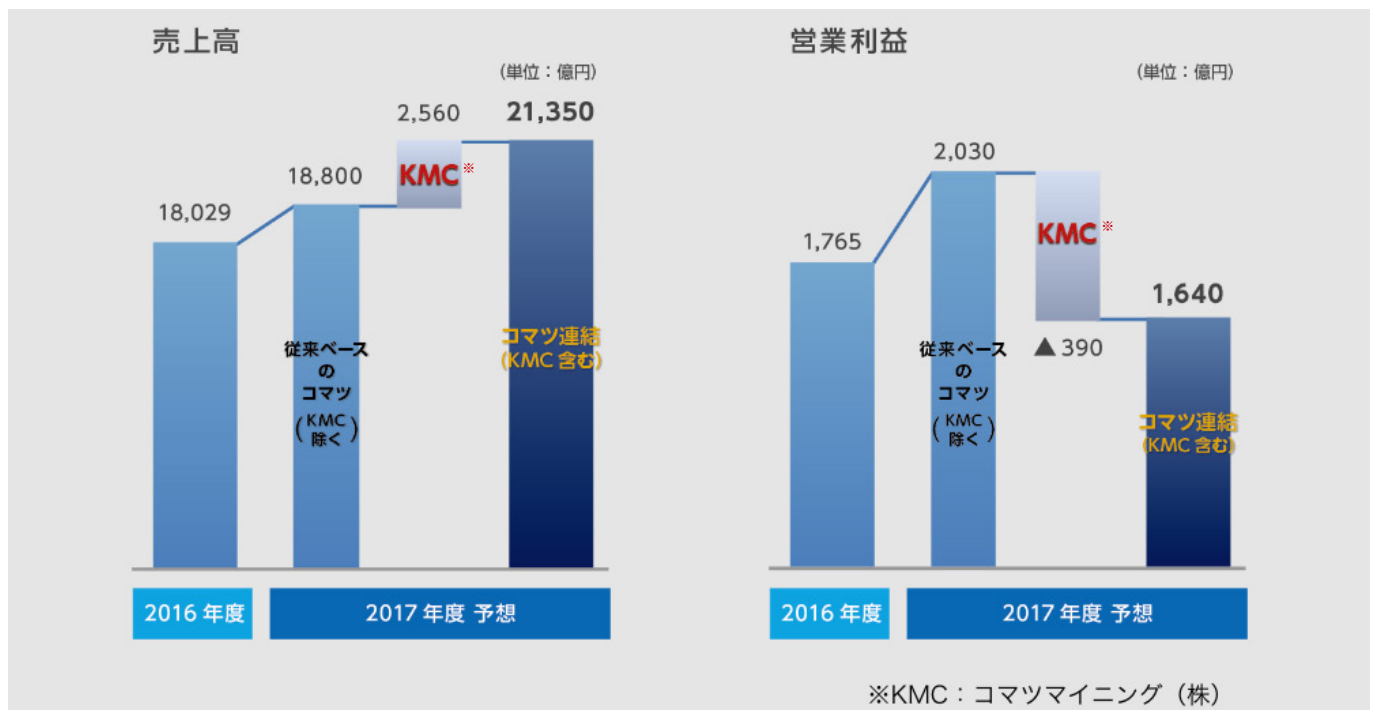
建設機械・車両部門では、ここ数年低迷していた鉱山機械需要の回復が見込まれるとともに、本年4月に買収を完了した米国の大手鉱山機械メーカーであるジョイ・グローバル社(新社名:コマツマイニング(株))の新規連結の効果により、売上高の増加が見込まれます。利益については、主にジョイ・グローバル社の買収に伴う一時費用(公正価値評価した棚卸資産の売上原価計上、無形固定資産の償却費など)が初年度に大きく発生するため、減益となる見通しです。

リテールファイナンス部門では、円高の影響により減収となるものの、中国での引当金の計上がなくなることから増益となる見通しです。

産業機械他部門では、鍛圧機械、工作機械の販売量増加が見込まれるため、増収増益となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=115円、1人民元=15.0円を前提としています。

連結業績の予想



「3つの経営戦略」の活動状況はいかがでしょう？

市場環境は、一部に回復の兆しが見えるとはいえ、依然として本格的な反転上昇には至らず、先行き不透明な状態が続いています。こうしたなかコマツは「イノベーションによる成長戦略」、「既存事業の成長戦略」、「土台強化のための構造改革」の3つの経営戦略を推進しています。

Q イノベーションによる成長についてご説明下さい。

スマートコンストラクションについては、ソリューションの核となるICT建機のラインナップ拡充に努めたほか、従来、レンタルのみで取り扱ってきた本体の販売も2016年4月から開始するなどの活動を通じ、2017年6月現在、日本国内で累計2,800以上の建設・土木現場に展開しています。また、海外での積極展開を目指し、2017年3月、米国ラスベガスで開催された建設機械の展示会「ConExpo2017」においても、スマートコンストラクションのデモンストレーションを実施しました。

鉱山機械事業においては、無人ダンプトラック運行システム専用となる、運転室(キャブ)を持たない無人専用運搬車両「Innovative Autonomous Haulage Vehicle」を米国ラスベガスの鉱山機械見本市「MINExpo INTERNATIONAL® 2016」に出展しました。

私たちは鉱山機械の稼働最適化、遠隔操作、無人化を積極的に進めることで鉱山現場の安全と生産性の大幅な向上に貢献し、お客さまにとってなくてはならない存在になることを目指しています。



スマートコンストラクション

★現場に関わるすべてのものをICTで有機的につなぎ、安全で生産性の高いスマートな「未来の現場」を創造していくソリューションです。

詳しくはこちら



Innovative Autonomous Haulage Vehicle

★2008年の実用化以来、高い評価をいただいている無人ダンプトラック運行システムが、「運転席が車両の前方向」という概念を超えた新たな可能性とともに次のステージへと進みます。

詳しくはこちら





既存事業による成長についてはどのようにお考えでしょうか。

2016年4月、米国の大手鉱山機械メーカー「ジョイ・グローバル社」を買収し、「コマツマイニング(株)」と改称しました。同社の買収により、これまでコマツが保有していなかった超大型鉱山機械やドリル、(坑内)地下掘り向け鉱山機械などの製品ラインナップが拡大するとともに、お客様に対して幅広いソリューションが可能となります。

買収後、半年ほどかけて、向こう3年程度を見据えた統合計画を検討していますが、長期的にコマツの主要事業である鉱山機械事業の体制を大幅に拡充し、お客さまに対しての新しい価値提供にも資する大きなプロジェクトと考えています。

中期経営計画では、新興国市場の中で特にコマツの強みであり、今後大きな成長が期待できるアジア建機市場において「ダントツNo.1」の確固たる地位を築くべく、現地での商品開発と人材の育成に向けた事業強化を図ってきました。アフターマーケット事業においては、定期交換部品やアタッチメントなどの販売強化に加え、前期に買収したレンホフ社(ドイツ)のアタッチメント商品をはじめとした品揃えの拡充を進めました。その結果、部品の売上は第4四半期において過去最高となりました。

今後も、既存分野におけるダントツ商品の開発に注力しつつ、碎石・セメント市場での競争力強化、分野向け商品の拡充、林業機械事業の拡大にも継続して取り組みます。

産業機械他部門では、コマツ産機(株)が運営する「テクノイノベーションセンタ」を、石川県小松市に開設しました。最新機種であるプレスブレーキ「PVS1353」、サーボプレス「H1F200-2」をはじめとする展示機に加え、最新のIoTである「板金ネットワーク」をお客さまに体感いただき、拡販に努めました。

林業機械の動画 (音あり)



大型プレスの動画





コマツマイニング(株)(旧 ジョイ・グローバル社)による事業の拡充

★米国企業を買収し、2017年4月19日に誕生したコマツマイニング(株)は、コマツグループの製品ラインアップをさらに拡充するとともに、お客さまの鉱山現場に新しい価値を創造する「イノベーション」を起こしていきます。

詳しくはこちら



アジア開発センター・アジア トレーニング&デモンストレーションセンターの開設

★アジアでのダントツNo.1をめざす事業強化のため、開発拠点やトレーニングセンターを設立しています。

詳しくはこちら



土台強化についてご説明下さい。

コマツの売上高は2000年代初めに比べおよそ2倍となりましたが、固定費はほぼ一定に抑制しています。今後も、「成長とコストを分離する」という考え方に立ち、成長への投資と並行して、積極的な原価低減、適正な固定費水準の維持に努めていきます。

製造現場においては、コマツの生産拠点にとどまらず、協力企業の生産設備までもネットワークでつなぎ、リアルタイムに現場を「見える化」する「KOM-MICS」による生産改革を推進しています。さらに市場情報を工場に直結することで、製品、部品供給のスピードアップと、在庫の適正化を図ります。

また企業における価値創造の源泉は社員です。コマツは多様性こそ会社と個人の発展の原動力であると捉え、コマツグループの社員一人ひとりが働きがいと誇りを持ち、能力を十分に発揮できる職場や仕組みを提供するとともに、人材育成を継続して行っています。



KOM-MICS

★様々な生産設備から得られるデータをサーバに収集し、現場の「見える化」を推進します。

[詳しくはこちら](#)



ESGについてはどのようにお考えでしょうか。

コマツグループは、「環境」、「社会」、「企業統治」の「ESG」の各分野に、積極的に取り組んでいます。環境への取り組みでは、建設機械のライフサイクル全体におけるCO₂総排出量の90%がお客さまの現場における稼働中に発生することを受け、燃料消費の少ない商品やサービス・ソリューションの開発に注力しています。

スマートコンストラクションと組み合わせた当社ICT油圧ショベルは、作業機の自動制御による稼働時間の低減、工期短縮などの結果、CO₂の排出量が20～30%削減した例もあります。

社会への取り組みにおいては、コマツグループは「本業を通じたCSR活動」を基本としつつ、自らの強みを活かした「社会貢献活動」を行うことで、社会に対する責任を果たすことを基本と考えています。例えば国や地域によって、建設・鉱山機械の操作・整備技能やモノ作り技能の習得は、地元産業の振興や、就労支援に結びつきます。このような地域の実情に合わせた人材育成支援を、今後も推進していきます。

企業統治について、コマツの行動規範である「コマツウェイ」に基づき、「取締役会の活性化」「すべてのステークホルダーとのコミュニケーション」「ビジネス社会における法令を含むルールの遵守」などを徹底しています。

取締役会においては、取締役8名のうち3名を社外取締役、監査役5名のうち半数以上を社外監査役にし、経営の透明性と客観性の確保に努めています。リスク管理活動の一環としては、2008年度よりコンプライアンス・リスク監査(CR監査)を実施しています。

[詳しくはこちら](#)





コンプライアンス・リスク監査 (CR監査)

★コマツでは、世界のコマツグループ各社、日本国内の販売代理店の拠点ならびに協力企業までを対象に、法令遵守状況の確認・評価と、潜在的なコンプライアンス・リスクの洗い出しを目的に、内部監査を実施しています。

詳しくはこちら



最後にメッセージをお願いします。

ステークホルダーの皆さまには、日頃よりご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。今後とも引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

5年間の要約財務データ

株式会社小松製作所及び連結子会社

単位:百万円(1株当たりの金額を除く)

	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度
事業年度					
売上高	¥1,802,989	¥1,854,964	¥1,978,676	¥1,953,657	¥1,884,991
売上原価	1,286,424	1,315,773	1,401,193	1,393,048	1,377,459
営業利益	174,097	208,577	242,062	240,495	211,602
売上高営業利益率	9.7%	11.2%	12.2%	12.3%	11.2%
税引前当期純利益	166,469	204,881	236,074	242,056	204,603
当社株主に帰属する当期純利益	113,381	137,426	154,009	159,518	126,321
設備投資額	142,006	160,051	192,724	179,070	136,962
事業年度末現在					
総資産	¥2,656,482	¥2,614,654	¥2,798,407	¥2,651,556	¥2,517,857
運転資本	719,339	685,559	716,524	701,201	664,480
有形固定資産	679,027	697,742	743,919	667,347	585,220
長期債務-1年以内期限到来分控除後	190,859	212,636	279,270	311,067	343,814
株主資本	1,576,674	1,517,414	1,528,966	1,376,391	1,193,194
株主資本比率	59.4%	58.0%	54.6%	51.9%	47.4%
1株当たり情報					
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益：基本的	¥ 120.26	¥ 145.80	¥ 162.07	¥ 167.36	¥ 132.64
：希薄化後	120.10	145.61	161.86	167.18	132.51
1株当たり配当金*	58	58	58	53	45
1株当たり株主資本	1,672.01	1,609.69	1,622.48	1,443.97	1,252.33

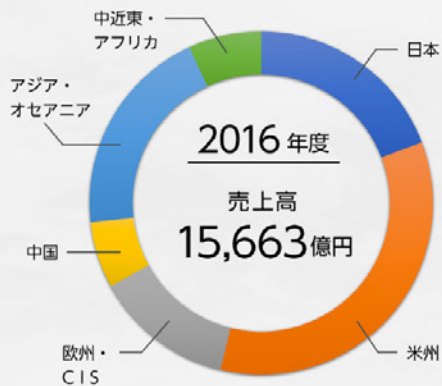
* 1株当たり配当金は各事業年度に支払われた配当金です。

EXCELデータはこちら



建設機械・車両部門の地域別概況

地域別売上高の状況（外部顧客向け売上高）



	2016年度	2016年度/ 2015年度	2015年度
■ 日本	3,015億円	△2.0%	3,076億円
■ 米州	5,414億円	△7.5%	5,852億円
■ 欧州・CIS	2,060億円	+10.0%	1,872億円
■ 中国	973億円	+39.8%	696億円
■ アジア・オセアニア	3,122億円	+5.3%	2,965億円
■ 中近東・アフリカ	1,076億円	△23.7%	1,411億円

日本

レンタル向けを中心に新排出ガス規制関連の需要が一巡した影響を受け、売上げは前期を下回りました。

米州

北米では、レンタル向けの需要が低迷したものの、一般建機の需要が引き続き堅調に推移したことから現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替が円高に推移したことから売上げは前期を下回りました。

中南米では、ブラジルなどで建設・鉱山機械の需要が低調に推移したものの、一部大手鉱山向けの超大型ダンプトラックの販売や、メキシコで2015年度に買収した代理店の新規連結の効果などがあり、現地通貨ベースでは増収となりました。しかしながら、為替が円高に推移したことから売上げは前期を下回りました。

欧州・CIS

欧州では、主要市場であるドイツを中心に需要が堅調であることに加え、2015年度に買収したドイツのアタッチメントメーカー、レンホフ社の新規連結の効果があり、現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替が円高に推移したことから売上げは前期を下回りました。CISでは、金鉱山を中心に鉱山向け需要が引き続き増加し、売上げは前期を大幅に上回りました。

中国

全国的にインフラ工事が進行し、一般建機の需要が引き続き伸長したことから、売上げは前期を大幅に上回りました。

アジア・オセアニア

アジアでは、為替が円高に推移したものの、インフラ投資が好調なタイに加え、石炭価格の上昇に伴い、最大市場であるインドネシアで鉱山機械の需要が増加したことから、売上げは前期を上回りました。

オセアニアでは、鉱山機械の部品、サービスの需要を着実に取り込み、現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替が円高に推移したことから売上げは前期を下回りました。

中近東・アフリカ

中近東では、原油安を受けた政府の緊縮財政の影響などにより、湾岸諸国の需要が減少したことから、売上げは前期を大幅に下回りました。

アフリカでは、主要市場である南アフリカの鉱山向け需要が減少したことから、売上げは前期を下回りました。

中期経営計画

Together We Innovate GEMBA Worldwide –Growth Toward Our 100th Anniversary(2021) and Beyond–

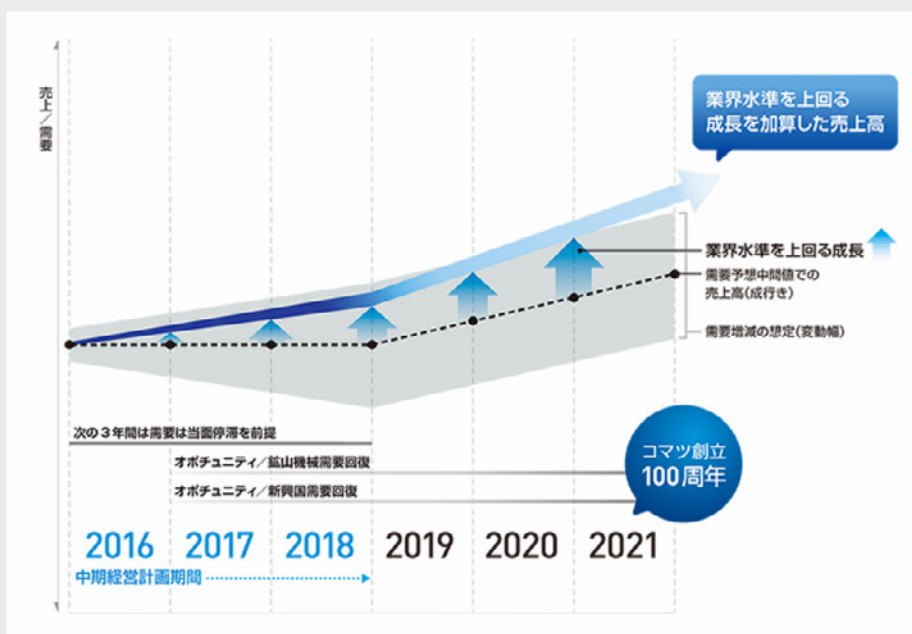


建設・鉱山機械分野における需要は、短期的には新興国の成長鈍化や資源価格低迷の影響を受け、我々にとっての「戦略市場」(中国・中南米・アジア・オセアニア・アフリカ・中近東・C I S)を中心に調整局面が続いています。しかしながら長期的には、世界人口の増加や、都市化率の上昇を背景に需要が拡大すると認識しています。

産業機械分野においても、主要な顧客である自動車業界および半導体業界において生産設備投資の増加が見込まれることから、今後数年にわたり、多少の変動はあるものの堅調に推移するものと考えています。

このような市場認識のもと、当中期経営計画では「イノベーションによる成長戦略」、「既存事業の成長戦略」、「土台強化のための構造改革」の3つの経営戦略のもと、将来の成長に向けた種蒔きに注力するとともに、建設・鉱山機械の需要が停滞する中でも、コマツの強みであるIoT(Internet of Things)などを活用し成長を加速させます。

コマツのIoTによって、お客さま・代理店・協力企業も含む生産現場全体をつなぎ、全ての現場の安全と生産性の向上を図ることで、これまで以上にお客さまにとって「なくてはならない存在」になることを目指します。



イノベーションによる成長戦略

コマツのモノ作り技術をベースに産学連携・産産連携を通じて外部技術をより積極的に取り込むことを通じて、ダントツ商品・ダントツサービス・ダントツソリューションを生み出し、これまでになく価値を創造し、お客さまの現場に提供していきます。

既存事業の成長戦略

建設・鉱山機械および産業機械のライフサイクルコストの低減をお客さまに提案することで、価格競争から一線を画し、既存事業の成長を図ります。

新商品の開発・生産・販売に加え、アフターマーケット事業(部品の供給やサービス活動)、レンタル・中古商品の循環事業、リテールファイナンス事業などで構成される「バリューチェーン」をM&Aなども活用しながら拡大、強化します。

土台強化のための構造改革

「成長とコストを分離する」という考え方に立ち、成長への投資と並行して積極的な原価低減および適正な固定費水準の維持に努めていきます。

戦略的取り組み

■ スマートコンストラクション



日本国内の建設・土木業界では、労働人口や高度熟練技能者の減少が深刻となる中、建設現場の安全性・生産性の向上が急務となっています。

コマツは、建設現場のあらゆる情報をICTでつなぎ安全で生産性の高いスマートな未来の建設現場を創造していくソリューション事業「スマートコンストラクション」を2015年2月に市場導入いたしました。

国土交通省は2015年11月、測量、設計、施工、管理にいたる全プロセスに情報通信技術を取り入れた新しい施工基準「i-Construction」を導入しました。

当社ウェブサイトにおいても、既に100件以上の具体的な導入事例をご紹介します。

■ Innovative Autonomous Haulage Vehicle



無人ダンプトラック運行システムは2008年の実用化以来、導入鉱山における作業効率を向上するだけでなく、信頼性の観点でも優れた稼働率(トラブルの少なさ)から高く評価されています。

無人稼働する車両においては、「運転席が車両の前方向」という概念を越えた新しい可能性が生まれます。その可能性を議論し、実用化を目指しているのがInnovative Autonomous Haulage Vehicleです。

無人運転においては、シャトル(折り返し)走行によって積込場や排土場での「切り返し」を省くことで、作業サイクルタイムが短縮します。空車でも積車でも4輪等荷重配分として、4輪駆動・4輪リターダ・4輪操舵を採用していますので、特に、多雨・多雪などの滑りやすい現場や積込場の狭さなどの制約から既存の無人ダンプトラックでは稼働しづらい現場にも導入することができ、大幅な生産性の向上が見込まれます。現在はアリゾナ州にあるコマツアメリカの試験場で、商品化に向け各種試験を実施しています。Innovative Autonomous Haulage Vehicleの稼働イメージ(動画)は、下記よりご覧ください。

稼働イメージ動画 (音あり)



■ コマツマイニング(株)(旧 ジョイ・グローバル社)による事業の拡充



米国ジョイ・グローバル社は鉱山機械事業で100年以上の長い歴史を有し、コマツがこれまで保有していなかった超大型の露天掘り向け鉱山機械および坑内掘り向け鉱山機械の製造・販売・サービスを行うグローバル企業です。

鉱山機械が稼働する現場では、大きく2つの採掘手法(露天掘り、坑内掘り)が取り入れられます。このうち従来のコマツは露天掘り向けのみに留まり、その中でも一定の大きさを超える超大型の露天掘り向け積み込み機械はカバーしていませんでした。

今後、鉱物資源の採掘において、経済合理性の点から露天掘りの機械の大型化と、坑内掘りのニーズがますます高まるなか、ジョイ・グローバル社の買収により、コマツが保有していない超大型の露天掘り向け鉱山機械および坑内掘り向け鉱山機械などが新たに製品ラインナップに加わりました。

また両社は長年にわたって鉱山機械の直接販売・直接サービス体制をとってきました。買収を通じて、「品質と信頼性」を重視するコマツとコマツマイニングのモノ作り技術が融合するだけでなく、お客さまと直接向き合い、深い経験とノウハウを持つ両者の販売・サービス体制も統合・強化します。そして両社の強みである「IoT(Internet of Things)」を活かし、露天掘りおよび坑内掘り向け鉱山機械をコマツの鉱山管理システム上でつなぎ、機械の稼働最適化、遠隔操作、無人化を進めることで、鉱山現場の安全および生産性の大幅な向上に貢献します。

ごあいさつ

私が20年近く働いてきたコマツは、今年の初め、鉱山機械およびその直接サービスにおけるマーケットリーダーであるジョイ・グローバル社の歴史的買収を完了しました。商号を変更したコマツマイニング(株)は、熱意あふれる1万人以上の社員が働く企業であり、130年以上にわたり優れた鉱業ソリューションを提供してきた伝統を誇る企業です。その初代社長であることを私は光栄に思います。

鉱山ビジネスにおける私の経験は、西オーストラリア・スクール・オブ・マイン(鉱山専門大学)で学び、次いでクイーンズランド大学に在学していた当時から始まります。1985年、鉱山コンサルタントとしてチリに転居し、いくつかの銅鉱山ビジネスに関わりました。1998年にはチリ鉱山業務のゼネラルマネージャーとしてコマツに入社し、2003年、コマツカミンズチリ(有)の社長兼CEOに就任。2008年からはコマツ中南米(株)の社長兼CEOを兼任しました。

コマツマイニング社長兼CEOに就任して以来、極めてエキサイティングな時間が経過しています。これは我々の鉱山機械ビジネスの歴史における、新しい章の始まりなのです。2社の融合を通じて、我々は強みを結集し、数多くのビジネスチャンスにおいて「イノベーションの重視」「事業の優位性」「常に安全性とお客さまのニーズを最優先する姿勢」といった、我々に共通する価値を一層高めることができます。

我々2社がともに歩む、より強い未来への旅が始まりました。まず私たちは、互いを学び合い、お客さまに対し、より大きな価値を提供できるよう自分たちのビジネスを見直すことから始めなくてはなりません、その進捗と共に、我々のチームが鉱山ビジネスの発展に資する優れた製品・サービスを提供していく姿をご報告できることを、私は楽しみにしています。



ジェフリー・ドース
コマツマイニング(株) 社長兼CEO

■ アジア開発センタ・アジア トレーニング&デモンストレーションセンタの開設



昨年10月、アジア諸国におけるお客さまのニーズに即応し、車両やアタッチメントを迅速に開発し市場導入を進めるため、インドネシアに「アジア開発センタ」を開設しました。今後、地域において車両の最適な使い方を推薦するセールス・エンジニアリング(SE)の機能も果たしていきます。

さらに11月には、タイに、代理店向けの商品・技術トレーニングや、お客さま向けの商品デモンストレーションなどを行う「アジア トレーニング&デモンストレーションセンタ」を開設しました。教育プログラムは、実機を使用した営業、サービス、プロダクトサポートセールスレップ(PSSR)および修理・整備教育が中心です。当年度末時点で既に14コース、95名が受講しました。デモサイトではお客さまを招待し、機械のデモやオペレーターのトレーニングを行っています。

◀ リンク元のページ

■ KOM-MICS



「KOM-MICS(KOMatsu Manufacturing Innovation Cloud System)」とは、製品と生産のプロセスデータを対応づけて蓄積することで、機械の止めない化・歩留り向上・トレーサビリティの確保、予知保全を実現するコマツ独自のIoT 生産支援プラットフォームです。

耐久性に優れた現場専用端末「K-MICS Pad」(写真右手)を使い、KOM-MICS で知能化した現場による生産改善・機械の止めない化などを進め、大幅なコスト改善を目指していきます。

◀ リンク元のページ

ESG(サステナビリティ)

ESGへの取組みの強化

コマツグループでは、従来からESG、つまり「E:環境」「S:社会」「G:企業統治」の各分野に積極的に取り組んできました。ESGの重要性は、ますます高まっています。今回の中期経営計画でも、このESGを強く意識しながら「環境」「社会」「企業統治」のESGの各分野に積極的に取り組んでいきます。

(注)「E(Environmental):環境」「S(Social):社会」「G(Governance):企業統治」

[詳しくはこちら](#)



環境保全活動

環境保全における重要なテーマとして二酸化炭素(CO₂)排出量の削減があります。建設機械のライフサイクル(右図)において、製品の使用中のCO₂排出量はライフサイクル全体の約90%を占めています。環境を意識した製品の開発(燃費性能の向上、ICTの活用など)により、お客さまが建設機械を使用する際のCO₂排出量の削減に貢献します。

[環境指標](#)



[詳しくはこちら](#)



社会性活動(CSR)

コマツグループは「本業を通じたCSR活動」を基本としつつ、自らの強みを活かした社会貢献活動を行うことで、社会に対する責任を果たしていきたいと考えています。

現在でも、世界各地域のグループ会社において、地域における課題解決のための支援活動を行っています。

例えば、高齢化や新規就業者が深刻な問題となっている日本の農業に対しては、モノ作りのノウハウを活かした支援を行っています。

これからも世界各地域の事情、課題に耳を傾け、グループとして地域に根ざした社会貢献活動を行っていきます。

[詳しくはこちら](#)



■ コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理

コマツは、品質と信頼性を追求し、企業価値を最大化させることを経営の基本としています。「企業価値」とは、コマツを取り巻く社会と全てのステークホルダーからの信頼度の総和であると考えています。

この信頼度の総和を高めるためには、業績の向上だけでなく、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理を通じ、経営の健全性と透明性を高めることが重要です。

コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーの皆さまからさらに信頼される会社となるために、コマツはグループ全体でコーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上と企業倫理の浸透、経営の健全性確保に努めています。2016年4月

には、世界のコマツグループ現地の経営トップ層を「グローバルオフィサー」に任命し、グローバル連結経営の強化を図っています。

また株主・投資家の皆さまには、公正かつタイムリーな情報開示を進めるとともに、株主説明会やIRミーティングなどの積極的なIR活動を通じて、一層の経営の透明性向上を目指しています。

[役員一覧](#)

[詳しくはこちら](#)


コンプライアンス(法令遵守)

社会において企業が果たすべき役割の重要性が高まっている今日、社員一人ひとりが「企業の社会的責任」を十分に自覚し、狭い意味での法令にとどまらず、社会に一般に尊重されているビジネス社会のルールを遵守することが、社会の信頼に応えるために不可欠です。

コマツは「SLQDC」という表現を通じ、「S(Safety: 安全)やL(Law: 法令遵守)が、Q(Quality: 品質)、D(Delivery: 納期)、C(Cost: コスト)より優先する」ことを強く意識し、それぞれの業務において法令遵守の徹底に努めています。

[詳しくはこちら](#)


リスク管理

コマツグループでは、当社グループの持続的発展を脅かすあらゆる不確実性をリスクと定義したうえで、特にコンプライアンス問題、環境問題、品質問題、災害発生、情報セキュリティ問題、反社会的勢力排除などを主要なリスクと認識し、これに対処すべく対策を講じています。

[詳しくはこちら](#)


◀ [リンク元のページ](#)

■ コンプライアンス・リスク監査(CR監査)

コンプライアンス・リスク監査(CR監査)は、コマツ本体だけでなく、世界のコマツグループ各社、日本国内の販売代理店ならびに関係性の強い協力企業までを対象に、法令遵守状況の確認・評価と、潜在的なコンプライアンス・リスクの洗い出しを目的に、内部監査を実施するもので、2008年度より実施しています。実施項目は、(1)安全、(2)環境、(3)労務、(4)経理・会計、(5)品質保証・リコール、(6)車検・特定自主検査(建設機械における車検のようなもの)、(7)輸出管理、(8)情報セキュリティ、(9)独占禁止法 と広範に渡ります。

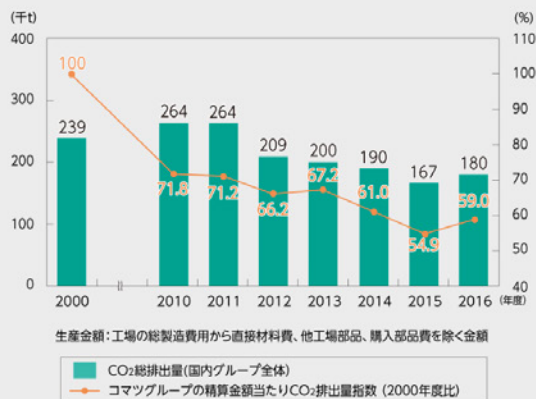
CR監査は、リスクの洗い出しにとどまらず、各社・各部門での管理レベルとコンプライアンス意識のさらなる向上も目指しており、繰り返し継続的に実施していくことにより、問題の事前防止にも役立つものと考えています。

◀ [リンク元のページ](#)

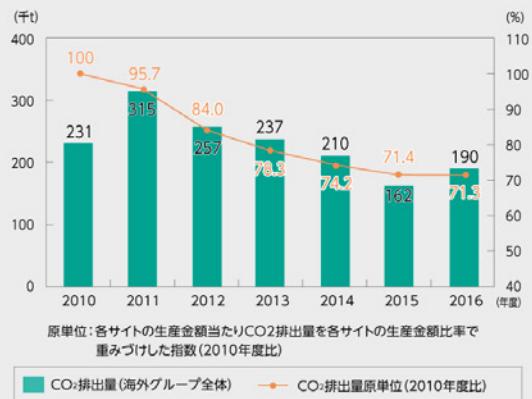
環境指標

生産におけるCO₂削減活動

国内CO₂ 排出量



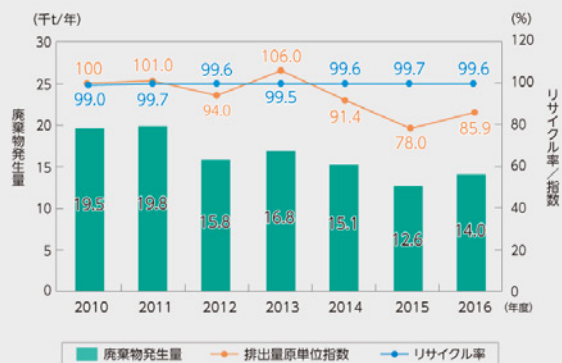
海外CO₂ 排出量



廃棄物発生量

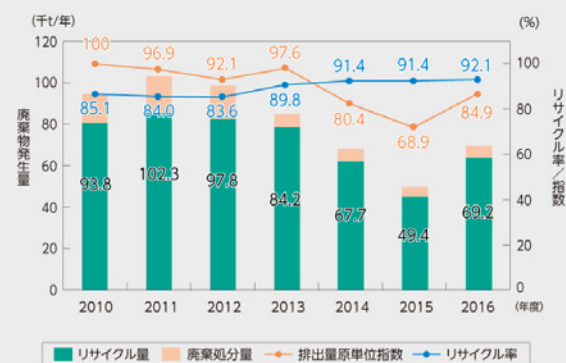
国内廃棄物発生量

(集計範囲：コマツおよびコマツグループの国内生産事務所)



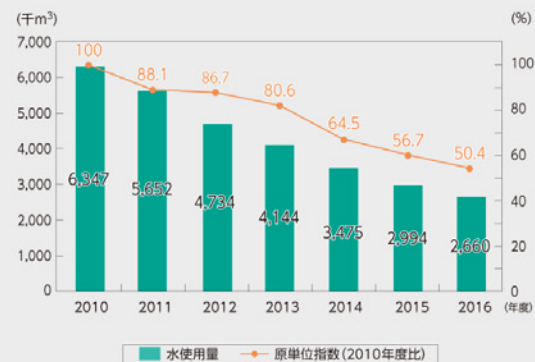
海外廃棄物発生量

(集計範囲：コマツグループの海外生産事務所)

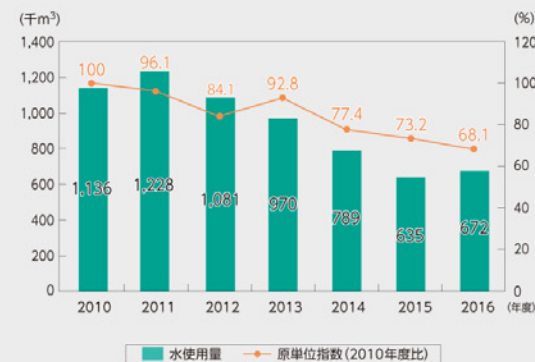


水の使用量

水使用量 (国内)



水使用量 (海外)



コーポレート・インフォメーション

(2017年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社 小松製作所（呼称：コマツ）
本社	〒107-8414 東京都港区赤坂二丁目3番6号
設立年月日	1921年（大正10年）5月13日
資本金	連結 67,870 百万円（米国会計基準による） 単独 70,120 百万円
従業員数	連結 47,204 名（当社と連結子会社143社の人員） 単独 10,371 名（出向者を除く）

株式関連情報

発行済株式数	943,538,362株（自己株式28,429,298株を除く）
株主数	158,453名
単元株式数	100株
証券コード	6301（日本）
上場証券取引所	東京
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
（同連絡先）	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（通話料 無料）
米国預託証券（ADR）の名義書換・預託代理人	The Bank of New York Mellon 101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A. Tel: +1-(201)-680-6825 for international calls 888-269-2377 (888-BNY- ADRS) for calls within U.S.A URL: http://www.adrbnymellon.com ティッカーシンボル: KMTUY

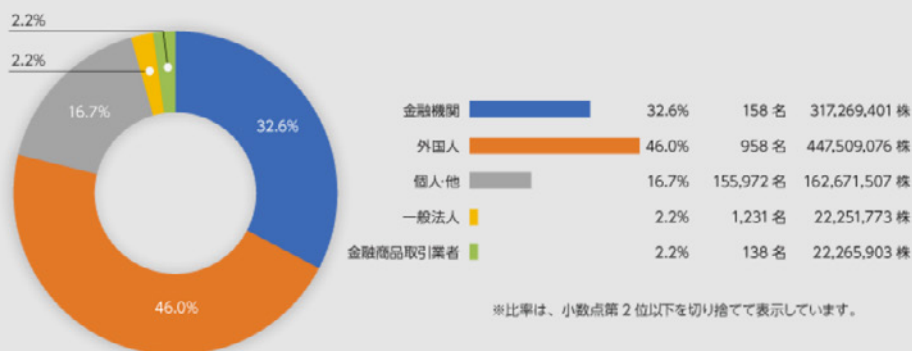
主要株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	59,920	6.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	48,700	5.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	41,336	4.38
太陽生命保険株式会社	34,000	3.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	30,928	3.27
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	26,626	2.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	20,265	2.14
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	19,593	2.07
株式会社三井住友銀行	17,835	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	17,740	1.88

(注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

2. 当社は、自己株式28,429千株を保有していますが、上記大株主から除外しています。

株主構成 (自己株式を含む)



東京証券取引所における株価チャート

東京証券取引所における株価チャート

詳しい財務情報等については有価証券報告書をご覧ください。

企業情報

- 企業の概況
- 事業の状況
- 設備の状況
- 提出会社の状況
(株式等の状況)
- 経理の状況 等

<https://home.komatsu.jp/ir/library/annual-security-report/>

KOMATSU

コマツ

〒107-8414 東京都港区赤坂2-3-6

<https://home.komatsu.jp/>

コーポレートコミュニケーション部

TEL: 03-5561-2616

FAX: 03-3505-9662

e-mail: info@komatsu.co.jp